

音更町まち・ひと・しごと創生総合戦略：施策推進管理評価調書

				平成27年度	
基本目標	施策	施策の内容	27年度評価	担当課	計画書掲載頁
1 本町の強みを活かした産業を振興し、雇用の場を拡充する 【雇用の場の拡充】	(1) ゆるぎない農業経営と生産環境	・後継者を育成、確保するため、研修の開催や活動、交流を支援します。 ・農業労働力を確保する支援体制をより利用しやすいようにします。	3	農政課	43
	(2) 本町の強みを活かした産業の振興	・IC工業団地拡張への取り組みを進めます。 ・雇用の拡大が伴う企業の誘致に努めます。 ・新事業の創出を目的とした異業種間の交流や農商工親連携を進めます。	3	企画課 商工観光課 産業連携課	
2 音更の魅力で人を呼び込む、呼び戻す 【移住・定住の促進、交流の拡大】	(1) 観光による交流人口の拡大	・観光客の利便性向上のため、道央圏や道東圏などを結ぶ二次交通や地域内移動などの充実に努めます。 ・国際化、広域化に対応した観光客受入環境整備とサービス・企画などの充実、他地域との連携による新たな広域観光ルートの形成を進めます。 ・農畜産物や地場産品などの販売及び音更の食、農業をPRする機会を増やすため、新たに魅力を発信する拠点づくりに努めます。 ・高速道路ネットワークとのアクセス強化をはかるため、スマートインターチェンジやこれと主要幹線を結ぶアクセス路の設置を関係機関に要請します。	5	企画課 商工観光課 産業連携課 都市計画課	44
	(2) 移住や定住の促進	・多様化、高度化する情報通信手段に対応するため、通信基盤の整備を検討します。 ・空き地・空き家の現状を把握し、利用可能な空き地・空き家の有効活用をはかります。 ・関係機関と連携し、介護人材の育成などの支援を行うとともに、介護サービスの質の確保と安定的な介護サービスの提供に努めます。 ・豊かな自然や都市の利便性、モール温泉など、本町の魅力発信に努めます。 ・北海道移住促進協議会や十勝圏複合事務組合等と連携し、移住希望者に対する情報発信や相談会などの事業を進めます。	3	企画課 建築住宅課	45
3 若者が結婚し、安心して次の世代の子どもを産み育てたいという希望をかなえる 【結婚・子育て支援の充実】	(1) 結婚につながる出会いの場の創出	・若者の出会いの場の創出など、町内の関係機関と連携し、各種事業を進めます。	4	企画課	46
	(2) 出産と子育てを支援する環境づくり	・子育て世帯に向け民間賃貸住宅家賃補助事業を推進し、公営住宅を補完する住宅として民間賃貸住宅の活用をはかります。 ・確かな学力をはぐむため、学習指導要領に基づき、個に応じたきめ細やかな指導を展開します。また、チーム・ティーチングや、少人数による教育を推進します。 ・安心して子育てができる環境の整備や情報の発信に努めます。 ・学童保育所の運営委託とともに計画的な受入体制と施設整備を進めます。 ・低所得者世帯に対し、各種福祉制度などによる助成や負担の軽減に努めます。 ・仕事と家庭の調和（ワーク・ライフ・バランス）の普及・浸透や家庭生活への男女共同参画を促進し、男女がともに働くための環境整備に努めます。	5	企画課 子ども福祉課 学校教育課 生涯学習課 建築住宅課	46 47
4 音更に住み続けたい、住んでみたいという環境を整備する 【安全・安心な地域づくり】	(1) 老後も不安が生じない生活環境づくり	・市街地では、コミュニティバスの利便性の向上に努めます。 ・農村部では、スクールバスの混乗利用や他の方策も検討し、利便性の向上に努めます。 ・地域生活バス路線の確保に努めます。 ・認知症高齢者などが住み慣れた地域で暮らせるよう、地域密着型サービス基盤の整備を進めます。 ・保健・医療・福祉・介護の連携体制を充実させます。 ・地域主体の協働のまちづくりを促進するため、地域が自主的に行う環境整備活動や地域福祉活動などを支援します。	5	企画課 広報広聴課 高齢者福祉課	48
	(2) 安全・安心なまちづくりの推進	・地産地消や食育の視点から、関連する取り組みを進めます。 ・災害物資や防災救助品を充実させるとともに、その保管場所の整備をはかります。 ・自主的な防災活動を全町に普及させるため、自主防災組織などの育成に努めるとともに、避難行動要支援者の把握と情報提供をはかります。 ・国道241号（音更大通）の交通事故対策事業及び無電柱化事業の早期完成を関係機関に要請します。	5	企画課 広報広聴課 情報・防災課 産業連携課 都市計画課	49
5 十勝圏域としての魅力を高め、広域連携を推進する 【広域連携の推進】	(1) 周辺市町村との連携の推進	・現在進めている各分野での共同事業を円滑に進め、連携を強化します。 ・広域的な行政課題に対し、関連市町村と連携した取り組みを進めます。	4	企画課	50
施策の推進状況評価の平均			4.11		

評価区分	A 順調に進んでいる (4.50～5.00)	B
	B 概ね順調に進んでいる (4.00～4.49)	
	C 推進が必要 (3.00～3.99)	
	D 更なる推進が必要 (0～2.99)	

推進状況	<p>平成27年度の推進状況は、「概ね順調に進んでいる」となっている。雇用の場の拡充では、農業後継者確保対策事業として、研修施設の整備、体制づくりを行った。移住・定住は、取組を強化することで総合戦略に盛り込んだが、まだ実績には至っていない。国道241号の交通混雑の解消は、国により事業化がなされた。その他の基本目標については、順調又は概ね順調に進められており、本町としての人口減少対策を進めている。</p>	評価結果	<p>観光入込客数の増加に関して、モータースポーツを誘致する等、イベントのついでに十勝川温泉に宿泊するといった「ついで需要」の視点での取組が必要である。 交流人口の拡大に関して、とちか帯広空港の利用促進及び利用者の利便性の向上のため、十勝川温泉のスマートインターチェンジの設置を更に推進していく必要がある。 移住の情報発信に関して、移住希望者に音更町での生活をイメージしてもらうために、仕事と私生活が一緒になったライフサイクルのモデルケースや、先に移住してきた人の移住ストーリーなどを発信する必要がある。 温泉地区の定住の促進に関して、札内地区から職場に通う十勝川温泉のホテル従業員が町内に定住する政策として、温泉地区に町営住宅や保育所を整備する必要がある。 農村地域の移住に関して、空き家や空き地情報を提供し、所有者と移住希望者をつなげる仲介者が必要。また、堆肥のにおい等、市街地の人は農村の暮らしを知らないことが多いので、トラブルを防ぐために、事前に情報提供や説明が必要である。</p>
------	---	------	---

基本目標	1 本町の強みを活かした産業を振興し、雇用の場を拡充する【雇用の場の拡充】
------	---------------------------------------

施策	(1)ゆるぎない農業経営と生産環境
----	-------------------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績
指標	新規就農者数	5年間(H27~31)で67人	人	3				

●事務事業の実績

■重要業績評価指標(KPI)

区分	目標指標名	説明	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績
指標	新規受入研修生数	5年間(H27~31)で10人	人	0				

・事務事業1			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	農業後継者(新規就農者)確保対策事業	成果数値	人	0					【27年度事業内容】 27年度は、28年度から始まる研修の準備期間である。主な取組内容は、新規就農希望者が集まるフェアへの参加やPR活動による研修生の募集、ビニールハウス等研修に必要な施設整備。	農政課
事業概要	新規就農等による農業後継者確保対策に必要な基礎研修の体制整備等	事業費実績	千円	15,000						
成果名	新規受入研修生数	評価	貢献度 達成度	3 1						

評価基準
 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない
 達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
27年度	5	早急に推進するため総合戦略に位置づけた施策であることから、5評価とする。	3	研修生の受入施設をJA木野特産物センターに整備した。また、受入体制を構築するとともに、東京で開催された農業人フェア等に出展し、本町農業のPRを行った。これらの事業を実施したが、目標指標及びKPIが伸びていないことから、3評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標の新規就農者数は、3名となっている。27年度は、新規研修生を受け入れるための施設整備や体制の構築、本州等でのPR活動を実施したものであり、研修生の受け入れには至っていない。
施策の課題	現施策により推進していくが、研修生に対する様々なフォローや事業PR、実際の就業に向けた体制の構築が必要である。
総合評価(施策の方向性)	新規研修生を受け入れるための施設整備をはじめ、体制の構築や本州でのPR活動を行った。多くの就農希望者に音更町を知ってもらうため、事業のPRに努める必要がある。

■音更町まち・ひと・しごと創生総合戦略:推進管理評価調書【施策(個表)】

基本目標	1 本町の強みを活かした産業を振興し、雇用の場を拡充する【雇用の場の拡充】
------	---------------------------------------

施策	(2)本町の強みを活かした産業の振興
----	--------------------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績
指標	IC工業団地における雇用者数	797人(H26) → 850人(H31)	人	804				

●事務事業の実績

■重要業績評価指標(KPI)

区分	目標指標名	説明	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績
指標1	IC工業団地における立地企業数(累計)	29社(H26)→35社(H31)	社	29				
指標2	IC工業団地の総面積	54ヘクタール(H26)→86ヘクタール(H31)	ヘクタール	54				
指標3	産業振興支援事業による助成件数	5年間(H27~31)で18件	件	1				

・事務事業1			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	IC工業団地への企業誘致	成果数値	社	0					【27年度事業内容】 IC工業団地ニーズ調査の実施	商工観光課
事業概要	土地開発公社による企業誘致	事業費実績	千円	2,106						
成果名	企業誘致数	評価	貢献度	3						
			達成度	1						
・事務事業2			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	IC工業団地の拡張整備	成果数値	ヘクタール	54						企画課・商工観光課
事業概要	現在のエリアを高速道路南側に拡張	事業費実績	千円	-						
成果名	IC工業団地の総面積	評価	貢献度	3						
			達成度	1						
・事務事業3			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	産業振興支援事業	成果数値	件	1					【27年度】 ホワイトショコラ(スイートコーン)	産業連携課
事業概要	六次産業化、起業等に対する支援	事業費実績	千円	980						
成果名	助成件数	評価	貢献度	3						
			達成度	2						

評価基準 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない
達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
27年度	5	早急に推進するため総合戦略に位置づけた施策であることから、5評価とする。	3	工業団地の企業誘致は進められているが、結果的に分譲には至っていない。産業振興支援事業の助成件数も少ないことから、3評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標のIC工業団地における立地企業数及びIC工業団地の総面積は、前年度と同様になっている。産業振興支援事業による助成件数は、1件の実績となった。
施策の課題	雇用の場を拡充するためには、その受け皿を整備する必要があるため、国との協議を早急に進め、IC工業団地の拡張を進める必要がある。
総合評価(施策の方向性)	IC工業団地の拡張は、農地法等の法手続きを進めている。これを着実に進めて雇用の受け皿を確保し、積極的な企業誘致活動につなげる必要がある。

基本目標	2 音更の魅力で人を呼び込む、呼び戻す【移住・定住の促進、交流の拡大】
------	-------------------------------------

施策	(1)観光による交流人口の拡大
----	-----------------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績
指標	観光入込客数	1,402,500人(H26)→1,461,000人(H31)	人	1,403,900				

●事務事業の実績

■重要業績評価指標(KPI)

区分	目標指標名	説明	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績
指標1	二次交通対策支援事業による宿泊数	毎年5,370泊(H27～31)	泊	5,730				
指標2	訪日外国人観光客誘客強化事業による宿泊数	毎年9,000泊(H27～31)	泊	9,505				
指標3	町内の魅力発信拠点数	2箇所(H31)	箇所	2				

・事務事業1			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	二次交通対策支援事業	成果数値	泊	5,730					【27年度事業内容】 都市間バス利用者への特典付与、路線バスの無料化、無料送迎バスの運行、3町(音更町、池田町、広尾町)連携バスツアーの造成、十勝川温泉宿泊バスツアーの造成	商工観光課
事業概要	駅や空港等の交通拠点と十勝川温泉を結ぶ2次交通の確保	事業費実績	千円	5,000						
成果名	本事業での延べ宿泊数	評価	貢献度 達成度	3 3						
・事務事業2									【27年度事業内容】 海外プロモーションの実施、クーポン券の配布	商工観光課
事務事業名	訪日外国人観光客誘客強化事業	成果数値	泊	9,505						
事業概要	外国人観光客の誘客を強化	事業費実績	千円	5,000						
成果名	本事業での延べ宿泊数	評価	貢献度 達成度	3 3						
・事務事業3									【27年度成果目標内訳】 道の駅おとふけ、十勝川温泉観光ガイドセンター 【27年度事業内容】 全国道の駅連絡会総会(和歌山県)、道の駅先進地視察(伊達、ニセコ等)	産業連携課
事務事業名	魅力発信施設整備事業	成果数値	箇所	2						
事業概要	町の魅力を発信する施設の整備	事業費実績	千円	186						
成果名	町内の魅力発信拠点数	評価	貢献度 達成度	3 2						
・事務事業4									【27年度取組内容】 開発局、北海道、帯広開発建設部、十勝総合振興局、国会議員等への要請	都市計画課・企画課
事務事業名	スマートインターチェンジ整備促進の要請	成果数値	回	5						
事業概要	町村会等を通じた整備促進要請	事業費実績	千円	—						
成果名	要請実施回数	評価	貢献度 達成度	3 3						

評価基準 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない
達成度 3: 順調に進んでいる(80～100%) 2: 一定程度進んでいる(50%～79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
27年度	5	早急に推進するため総合戦略に位置づけた施策であることから、5評価とする。	5	二次交通対策、訪日外国人誘客事業ともに一定の成果を出しているとともに、他事業も協議等が進められていることから、5評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
評価基準		5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4: 一定程度進んでいる(50～79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20～49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)

施策評価	
指標の推移	指標の観光入込客数は、前年度を上回った。KPIの二次交通対策支援事業及び訪日外国人観光客誘客強化事業による宿泊数は、目標を上回っている。町内の魅力発信拠点施設は、前年度と同様になっている。
施策の課題	現施策を推進していくが、新たな魅力発信拠点の整備に向けて、関係機関と連携して取り組む必要がある。
総合評価(施策の方向性)	地方創生交付金を活用した観光客誘致事業をはじめ、交流人口を拡大するための魅力発信拠点やスマートインターチェンジの計画が進められ、施策の推進が図られている。関係機関と連携して施策の推進に取り組む必要がある。

■音更町まち・ひと・しごと創生総合戦略:推進管理評価調書【施策(個表)】

基本目標	2 音更の魅力で人を呼び込む、呼び戻す【移住・定住の促進、交流の拡大】
------	-------------------------------------

施策	(2)移住や定住の促進
----	-------------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績
指標	社会増(転入超過)の人数	42人(H26)→200人(H31)	人	▲91				

●事務事業の実績

■重要業績評価指標(KPI)

区分	目標指標名	説明	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績
指標1	空き地・空き家情報の公開件数(累計)	60件(H27)→150件(H31)	件	73				
指標2	帯広大谷短期大学を卒業して十勝管内の高齢者施設等に就職する介護福祉士数	5年間(H27～31)で140人	人	19				
指標3	十勝管外から音更町への移住件数	5年間(H27～31)で50件	件	0				

区分	目標指標名	説明	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	特記事項	担当課
・事務事業1										
事務事業名	テレワークや起業、移住を促す通信環境の整備	成果数値	パーセント	100						企画課
事業概要	市街地の光通信、農村部の無線による環境整備	事業費実績	千円	1,120						
成果名	まちの通信環境整備エリアの割合	評価	貢献度	3						
			達成度	3						
・事務事業2										
事務事業名	市街地の空き地、空き屋等の活用	成果数値	件	13					【27年度内訳】 空き地 5件、空き地 8件	建築住宅課
事業概要	空き地・空き屋バンクによる有効活用	事業費実績	千円	-						
成果名	不動産取引成約件数	評価	貢献度	3						
			達成度	3						
・事務事業3										
事務事業名	介護福祉士育成支援事業	成果数値	人	19					【27年度就職者勤務地内訳】 帯広市 7人、音更町 4人、鹿追町4人、新得町 2名、芽室町 1名、清水町 1名	企画課
事業概要	大谷短大介護福祉専攻に進学する学生へのサポート	事業費実績	千円	6,408						
成果名	十勝管内施設への就職件数	評価	貢献度	3						
			達成度	3						
・事務事業4										
事務事業名	移住、定住促進事業	成果数値	件	5					【27年度相談者居住地内訳】 千葉県 2件、埼玉県 1件、長野県 1件、岐阜県 1件	企画課
事業概要	情報発信、移住相談等	事業費実績	千円	-						
成果名	移住相談件数	評価	貢献度	3						
			達成度	2						

評価基準
 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない
 達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
27年度	5	早急に推進するため総合戦略に位置づけた施策であることから、5評価とする。	3	各種事業を実施しているが、結果的に27年度は社会減となっていることから、3評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標の社会増(転入超過)の人数は、27年度は3月末でマイナスとなった。KPIの空き地・空き家情報の公開件数は、前年度から13件増加した。大谷短大を卒業し、管内に就職する介護福祉士は19名、十勝管外からの移住件数は、0件であった。
施策の課題	現施策を推進していくが、移住希望者の掘り起こしやイベントなどを活用した相談事業などを強化する必要がある。
総合評価(施策の方向性)	27年度は3月末では社会減となった。移住、定住の促進のためには、多くのアンテナを持ち、迅速な対応が求められるとともに、受け皿となる住宅の確保等も必要となるので、住情報を提供して施策を推進していく必要がある。

基本目標 3 若者が結婚し、安心して次の世代の子どもを産み育てたいという希望をかなえる【結婚・子育て支援の充実】

施策 (1)結婚につながる出会いの場の創出

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績
指標	出生数	5年間(H27～31)で2,000人	人	343				

●事務事業の実績

■重要業績評価指標(KPI)

区分	目標指標名	説明	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績
指標	カップリング数	5年間(H27～31)で50件	人	10				

・事務事業1			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	若者交流支援事業	成果数値	件	10					【27年度事業内容】 婚活イベント 2回、街コン 3回	企画課
事業概要	街コンや婚活事業を通じて男女の出会いの場を創出する	事業費実績	千円	2,426						
成果名	カップリング数	評価	貢献度 達成度	3 3						

評価基準
 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない
 達成度 3: 順調に進んでいる(80～100%) 2: 一定程度進んでいる(50%～79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
27年度	5	早急に推進するため総合戦略に位置づけた施策であることから、5評価とする。	4	若者交流支援事業は、一定の成果を出していることから、4評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4: 一定程度進んでいる(50～79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20～49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標の出生数は、343名となっている。また、若者のカップリング数は10件となった。
施策の課題	現施策を推進していくが、多くの町民に参加してもらうため、事業PRの強化が必要である。
総合評価(施策の方向性)	若者の出会いの場が少なくなっていることから、若者交流支援を柱とした交流促進事業を実施している。関係機関と連携して多くの町民が参加できるよう、施策を推進する必要がある。

■音更町まち・ひと・しごと創生総合戦略:推進管理評価調書【施策(個表)】

基本目標	3 若者が結婚し、安心して次の世代の子どもを産み育てたいという希望をかなえる【結婚・子育て支援の充実】
------	---

施策	(2)出産と子育てを支援する環境づくり
----	---------------------

●事務事業の実績

■重要業績評価指標(KPI)

区分	目標指標名	説明	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績
指標1	子育て環境や支援に係る町民の満足度	79%(H26)→82%(H31)	パーセント	80.7				
指標2	子育て世帯向け賃貸住宅新規入居戸数(累計)	6戸(H26)→50戸(H31)	戸	15				
指標3	少人数学級やティーム・ティーチングの実施に伴う教員数の増	5人(H31)	人	0				
指標4	生活の中で仕事と家庭の両方を優先する町民の割合	18%(H25)→30%(H31)	パーセント	18				

・事務事業1			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	子育て世帯向け賃貸住宅家賃補助事業	成果数値	戸	15					【27年度事業内容】 子育てに適した民間賃貸住宅を公営住宅の入居基準を満たす子育て世帯にあっせんし、一定期間(最長60ヶ月)家賃の一部を補助する。	建築住宅課
事業概要	公営住宅の補完として子育て世帯への家賃補助	事業費実績	千円	1,967						
成果名	新規入居者数(累計)	評価	貢献度	3				達成度		
・事務事業2			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	すくすくステーション整備事業	成果数値	パーセント	80.7					【27年度事業内容】 授乳室の増設工事、授乳室の備品整備、子育て支援サイトの設計・構築	子ども福祉課
事業概要	公共施設への授乳室整備、子育て世帯への情報発信	事業費実績	千円	4,785						
成果名	住民意向調査における「子育ての環境や支援の満足度」	評価	貢献度	3				達成度		
・事務事業3			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	保育料軽減事業	成果数値	人	392						子ども福祉課
事業概要	低所得世帯等に対する保険料の減額	事業費実績	千円	16,093						
成果名	事業により軽減を受けた児童数	評価	貢献度	3				達成度		
・事務事業4			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	男女共同参画推進事業	成果数値	パーセント	86.1					【27年度事業内容】 広報紙及びホームページによる啓発事、企業向けパンフレットの配布	企画課
事業概要	町民、事業所等への啓発活動など	事業費実績	千円	71						
成果名	男女が等しく社会参加できる環境づくりに対する町民の満足度	評価	貢献度	3				達成度		

評価基準
 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない
 達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
27年度	5	早急に推進するため総合戦略に位置づけた施策であることから、5評価とする。	5	地方創生交付金の活用などにより、各種事業を効果的に実施したことから、5評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	KPIの子育て環境や支援に係る町民の満足度は、前年度を上回った。また、子育て世帯向け賃貸住宅新規入居戸数は、9戸増加した。少人数学級のための教員増は、27年度は実施していない。生活の中で仕事と家庭の両方を優先する町民の割合は、後年次調査するため、最新の数値を記載している。
施策の課題	現施策を推進するが、潜在的なニーズを把握し、効果的な施策の推進に努める必要がある。
総合評価(施策の方向性)	町民の子育て環境や支援に対する満足度は、前年度を上回るとともに、各種事業を進めており、施策の推進が図られている。子育て支援は分野も広く、各部署、関係機関と連携して施策を推進する必要がある。

基本目標	4 音更に住み続けたい、住んでみたいという環境を整備する【安全・安心な地域づくり】
------	---

施策	(1)老後も不安が生じない生活環境づくり
----	----------------------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績
指標	町民の定住意向	90.6%1(H26)→91%以上(H31)	パーセント	91.4				

●事務事業の実績

■重要業績評価指標(KPI)

区分	目標指標名	説明	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績
指標1	地域生活バス路線数	16路線(H26)→16路線(H31)	路線	16				
指標2	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	2,959人(H26)→5,000人(H31)	人	3,901				

・事務事業1			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	公共交通確保対策事業	成果数値	パーセント	63.7					【27年度事業費内訳】 コミュニティバス運行事業費 11,578千円、路線バス維持対策補助金 25,415千円	企画課
事業概要	地域生活バス路線の確保、利便性の向上	事業費実績	千円	36,993						
成果名	バスの利用のしやすさに係る町民の満足度	評価	貢献度 達成度	3 2						
・事務事業2			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	認知症高齢者支援事業	成果数値	人	3,901					【27年度受講者数】 サポーター 941人、キャラバンメイト 1名	高齢者福祉課
事業概要	SOSネットワークなど	事業費実績	千円	776						
成果名	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	評価	貢献度 達成度	3 3						
・事務事業3			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	潤いと思いやりの地域づくり事業	成果数値	事業	285					【27年度事業内訳】 地域福祉・安全事業 80件、地域交流事業 34件、地域環境美化事業 79件、地域緑化事業 43件、地域防災組織活動事業 44件、アダプト・プログラム事業 5件	広報広聴課
事業概要	地域が主体的に行う環境整備、地域福祉活動への支援	事業費実績	千円	12,418						
成果名	補助件数	評価	貢献度 達成度	3 3						

評価基準 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない
達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度	5	早急に推進するため総合戦略に位置づけた施策であることから、5評価とする。	5	公共交通機関の維持確保、認知症対策、地域コミュのティの支援など、一定の事業を実施し、町民の定住意向も高まっていることから、5評価とした。
27年度				
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標の町民の定住意向は、前年度を上回った。KPIも地域生活バス路線数は前年度を維持し、認知症サポーター養成講座受講者数は、前年度から大きく増加した。
施策の課題	施策に課題等はなく、現施策を推進する。
総合評価(施策の方向性)	町民の定住意向を高め、多くの人が音更に住みたいと思える環境を整備する上で、公共交通、認知症対策、地域との結びつきを施策として位置づけている。老後も安心して暮らせるためには、これらの施策を着実に推進することが必要であることから、町民の満足度を向上させていこう、施策を推進していく必要がある。

■音更町まち・ひと・しごと創生総合戦略:推進管理評価調書【施策(個表)】

基本目標	4 音更に住み続けたい、住んでみたいという環境を整備する【安全・安心な地域づくり】
------	---

施策	(2)安全・安心なまちづくりの推進
----	-------------------

●事務事業の実績

■重要業績評価指標(KPI)

区分	目標指標名	説明	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績
指標1	自然災害など防災体制に対する町民の満足度	82%(H26)→82%(H31)	パーセント	82.1				
指標2	自主防災組織率	60%(H26)→70%(H31)	パーセント	63.5				

・事務事業1			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	食育推進事業	成果数値	パーセント	83.2					平成25年度から音更町食のモデル地域実行協議会を設立し、ふれあい交流館を事務局として第1次食育地産地消促進計画に基づき活動を展開している。	産業連携課
事業概要	食育・地産地消促進計画に基づく事業推進	事業費実績	千円	1,860						
成果名	地産地消・食育の取組に係る町民の満足度	評価	貢献度	3						
			達成度	3						
・事務事業2			式	1					【備蓄品の内容】 アルファ米、飲料水、粉ミルク、毛布、マット、紙おむつ、生理用品等	情報・防災課
事務事業名	防災備蓄品等整備事業	成果数値	式	1						
事業概要	各防災拠点への備蓄品整備	事業費実績	千円	9,756						
成果名	災害用備蓄品	評価	貢献度	3						
			達成度	3						
・事務事業3			件	44					【27年度事業内訳】 防災に関する広報等の作成、防災に関する研修会等の実施 9件、防災資機材の整備 9件、自主防災組織設置に対する支援 35件	広報広聴課
事務事業名	潤いと思いやりの地域づくり事業(地域防災組織活動)	成果数値	件	44						
事業概要	地域が主体的に行う防災活動への支援	事業費実績	千円	1,031						
成果名	補助件数	評価	貢献度	3						
			達成度	3						
・事務事業4			回	5					【27年度取組内容】 開発局、北海道、帯広開発建設部、十勝総合振興局、国会議員等への要請	都市計画課・企画課
事務事業名	国道241号交通事故対策整備促進の要請	成果数値	回	5						
事業概要	町村会等を通じた要請活動	事業費実績	千円	-						
成果名	要請実施回数	評価	貢献度	3						
			達成度	3						

評価基準 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない
達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
27年度	5	早急に推進するため総合戦略に位置づけた施策であることから、5評価とする。	5	食育の推進や防災対策等各種事業を着実に進めているとともに、国道241号は交通事故対策及び未電柱化の事業化がなされたことから、5評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	KPIの自然災害など防災体制に対する町民の満足度は、前年度と同数となっている。また、自主防災組織率は、3団体が新規に立ち上がったことから、3.5パーセント増加した。
施策の課題	施策に課題等はなく、現施策を推進するが、国道241号事故対策事業については、早期完成をめざし、十勝管内自治体等と連携して関係機関へ働きかけていく必要がある。
総合評価(施策の方向性)	まちの定住意向を高めるための施策として、地産地消、防災対策、国道241号の交通混雑の解消を施策として位置づけている。安全・安心なまちづくりを推進し、多くの人が音更に住みたいと思える環境を整備するためには、これらの施策を着実に推進することが必要であることから、町民の満足度を向上させていこう、施策を推進していく必要がある。

基本目標	5 十勝圏域としての魅力を高め、広域連携を推進する【広域連携の推進】
------	------------------------------------

施策	(1)周辺市町村との連携の推進
----	-----------------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績
指標	十勝管内の観光入込客数	967万人(H25)→1,020万人(H31)	人	1,036				

●事務事業の実績

■重要業績評価指標(KPI)

区分	目標指標名	説明	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績
指標	他市町村と連携して新たに進める広域行政事業数	5年間(H27~31)で3件	件	0				

・事務事業1			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	十勝定住自立圏の推進	成果数値	項目	19						企画課
事業概要	1市18町村による広域行政の推進	事業費実績	千円	—						
成果名	取組項目数	評価	貢献度	3						
			達成度	3						
・事務事業2			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	各種広域行政の推進	成果数値	件	0						企画課
事業概要	他自治体と連携して進める広域行政事業	事業費実績	千円	—						
成果名	新たに進める広域事業数	評価	貢献度	3						
			達成度	2						

評価基準
 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない
 達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
27年度	5	早急に推進するため総合戦略に位置づけた施策であることから、5評価とする。	4	十勝定住自立圏は、19の取組項目の推進と28年度からの第2期に向けての検討を行った。また、新たな広域行政は、28年4月からの消防広域化の取組を行ったことから、4評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標の十勝管内の観光入込客数は、当初年度を上回って推移している。
施策の課題	施策に課題等はなく、現施策により推進する。
総合評価(施策の方向性)	十勝管内では複合事務組合等による広域的な事務の共同処理が進められており、平成23年度からは、十勝全市町村において定住自立圏を構築し、その推進に努めている。今後も共通の課題に広域で取り組んでいくため、分野ごとの連携を強化するとともに、広域事業を推進する制度を検討していく必要がある。